

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2026年1月30日現在

基準価額	9,989 円
純資産総額	17億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヶ月間	+0.5 %
3ヶ月間	+1.1 %
6ヶ月間	+5.5 %
1年間	+7.1 %
3年間	+7.9 %
5年間	-8.2 %
年初来	+0.5 %
設定来	-0.1 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円
第9期 (25/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成 ファンド名	比率	通貨別構成		比率
		通貨	比率	
国内株式ファンド	14.9%	日本円	79.1%	
先進国株式ファンド	14.9%	米ドル	17.9%	
新興国株式ファンド	4.0%	ユーロ	2.7%	
国内REITファンド	2.1%	豪ドル	0.1%	
先進国REITファンド	2.0%	シンガポール・ドル	0.1%	
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	48.7%	カナダ・ドル	0.1%	
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	9.1%	英ポンド	0.0%	
コールローン、その他	4.3%	オフショア人民元	0.0%	
		香港ドル	0.0%	
		その他	-0.1%	
合計	100.0%	合計	100.0%	

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

1月は配分比率の変更を行い、変更後の資産配分を維持しました。詳しくは、2026年2月13日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

1月は高市首相が衆議院解散を表明したことやAI（人工知能）・半導体ブームが継続し、テクノロジー関連株が上昇したことなどを受け、国内株式ファンドや新興国株式ファンドが上昇しました。これらを受けて、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

安定タイプの運用状況

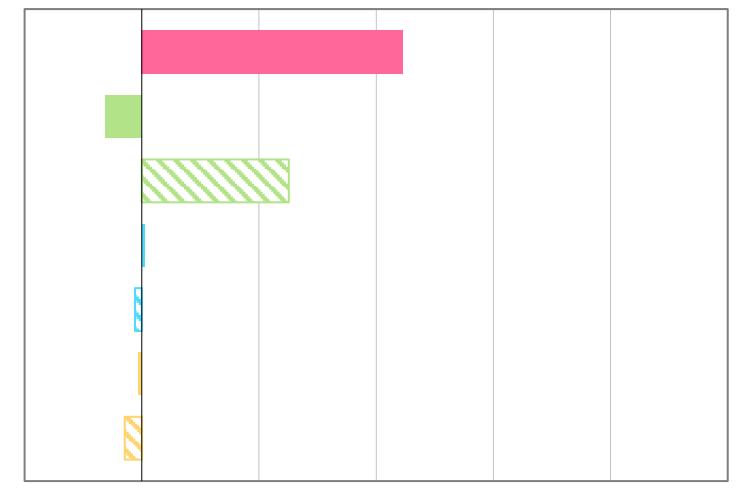
組入ファンドの騰落率

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.5%	+7.5%	+22.7%	+262.0%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.4%	+3.5%	+14.9%	+409.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.1%	+9.6%	+27.6%	+236.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.5%	+3.1%	+10.3%	+65.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.7%	+2.2%	+4.9%	+111.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.0%	-0.8%	+0.1%	-18.8%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-1.1%	+1.6%	-14.8%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

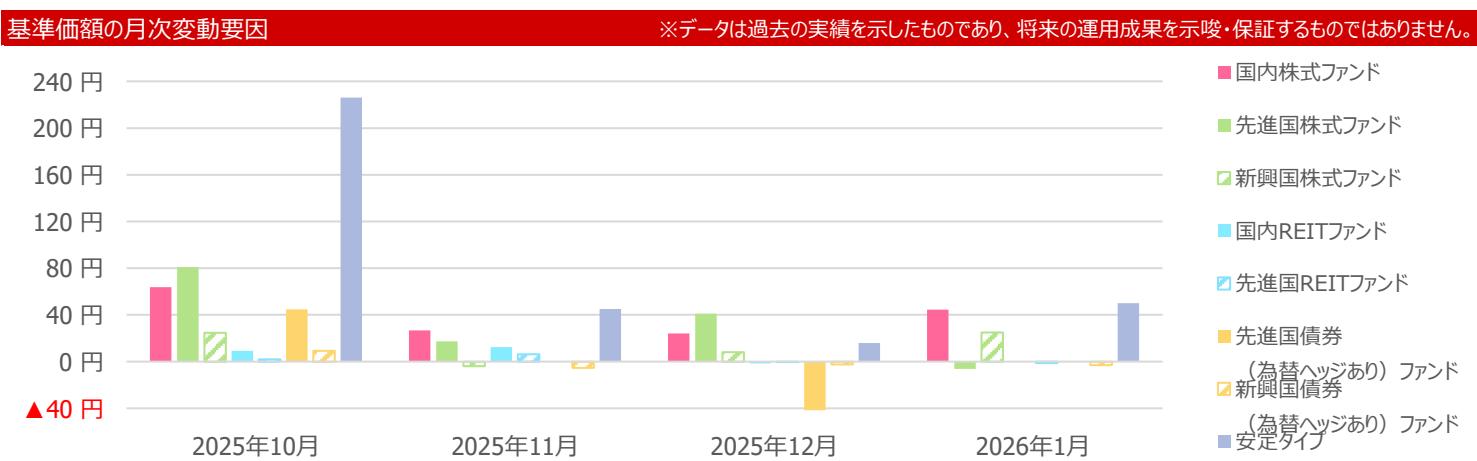
2026年1月末の基準価額		9,989 円	2025年12月末の基準価額		9,939 円	変動額		50 円	内訳		合計
国内株式ファンド		45 円	▲6 円	新興国株式ファンド	25 円	0 円	▲1 円	▲1 円	先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲3 円	▲20 円
先進国株式ファンド		▲6 円	▲1 円	国内REITファンド	0 円	▲1 円	▲1 円	▲1 円	新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲9 円	59 円
新興国株式ファンド		25 円	▲3 円	先進国REITファンド	0 円	▲1 円	▲1 円	▲1 円	小計	▲9 円	0 円
国内REITファンド		0 円	0 円	先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲1 円	▲1 円	▲1 円	▲1 円	分配金	0 円	▲20 円
先進国REITファンド		▲1 円	▲1 円	新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲3 円	▲3 円	▲3 円	▲3 円	信託報酬、その他	▲9 円	59 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		▲1 円	▲1 円	小計	▲3 円	▲3 円	▲3 円	▲3 円	▲9 円	▲9 円	59 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		▲3 円	▲3 円	分配金	0 円	▲1 円	▲1 円	▲1 円	▲9 円	▲9 円	59 円
小計		▲3 円	▲3 円	信託報酬、その他	▲9 円	▲9 円	▲9 円	▲9 円	▲9 円	▲9 円	59 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因



成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2026年1月30日現在

基準価額	13,897 円
純資産総額	225億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヶ月間	+1.0 %
3ヶ月間	+2.0 %
6ヶ月間	+7.8 %
1年間	+10.2 %
3年間	+19.4 %
5年間	+15.1 %
年初来	+1.0 %
設定来	+39.0 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円
第9期 (25/06)	0円

分配金合計額

設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成 ファンド名	比率	通貨別構成	
		通貨	比率
国内株式ファンド	16.9%	日本円	71.0%
先進国株式ファンド	16.9%	米ドル	25.5%
新興国株式ファンド	9.2%	ユーロ	3.0%
国内REITファンド	4.0%	豪ドル	0.2%
先進国REITファンド	2.9%	シンガポール・ドル	0.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	36.5%	カナダ・ドル	0.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	9.0%	英ポンド	0.1%
コールローン、その他	4.5%	オフショア人民元	0.0%
		香港ドル	0.0%
合計	100.0%	その他	-0.1%
		合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

1月は配分比率の変更を行い、変更後の資産配分を維持しました。詳しくは、2026年2月13日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

1月はAI（人工知能）・半導体ブームが継続し、テクノロジー関連株が上昇したことや高市首相が衆議院解散を表明したことなどを受け、新興国株式ファンドや国内株式ファンドが上昇しました。これらを受けて、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.5%	+7.5%	+22.7%	+262.0%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.4%	+3.5%	+14.9%	+409.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.1%	+9.6%	+27.6%	+236.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.5%	+3.1%	+10.3%	+65.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.7%	+2.2%	+4.9%	+111.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.0%	-0.8%	+0.1%	-18.8%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-1.1%	+1.6%	-14.8%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

2026年1月末の基準価額		13,897 円	2025年12月末の基準価額		13,763 円	変動額		134 円	内訳		合計	※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。				
国内株式ファンド		68 円	▲14 円	新興国株式ファンド	101 円	▲3 円	▲1 円	▲4 円	▲1 円	▲15 円	▲30 円	0 円	30 円	60 円	90 円	120 円
先進国株式ファンド				国内REITファンド												
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド				先進国REITファンド												
小計		149 円		先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド												
分配金		0 円	▲30 円	新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド												
信託報酬、その他		▲15 円														

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因



«投資環境»

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。米半導体株指数の大幅上昇を好感し、堅調に始まりました。その後、日中関係の悪化が懸念される局面もありましたが、衆議院解散の観測報道を受けて、月半ばにかけて株価は大幅に上昇しました。高市首相が衆議院解散を表明すると、与野党が消費税減税を公約に掲げる方針と報じられたことを受けて長期金利が急騰したほか、円高の進行も相まって、株価は上昇幅を縮小しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しましたが、ファンダは円高のため下落しました。半導体関連株に加え、防衛株が地政学リスク拡大を背景にけん引役となり、堅調に始まりました。しかし月半ばにトランプ米大統領が米国のグリーンランド領有に反対する欧州8カ国への追加関税を表明し、欧州側も報復関税を示唆したこと、貿易戦争再燃への警戒感が高まり、下落しました。その後、同大統領による追加関税の撤回を受けて反発し、金価格などの上昇を背景に資源株も買われ、堅調に推移しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランドを巡る欧米との対立、中国による日本向け軍民両用品の輸出規制など、地政学的リスクが市場の重しとなる場面がありました。一方で、AI（人工知能）・半導体ブームが継続し、テクノロジー関連株が市場をけん引しました。

(国内リート)

国内リート市場は下落しました。国内リート市場での公募増資は2件。規模もさほど大きくなく、需給への悪影響はほぼありませんでした。国内リート市場は中旬までは上昇していましたが、急な円高などにより下落した国内株式に連れて、国内リート市場も下旬に大きく下落しました。配当込み東証REIT指数が月間ベースで下落したのは2025年3月以来で、上昇が続いていることもあり、やや大きく調整しました。

(先進国リート)

先進国リート市場は上昇しましたが、ファンダは円高のため下落しました。米国は、1月末までに発表された決算の内容が概ね良好な内容であったことなどから上昇しました。その他の地域では、個別銘柄要因などにより、まちまちの展開となりました。また、米国ではリートを含む機関投資家による戸建住宅の取得規制が発表されたことを受け、戸建住宅等リートが軟調に推移しました。一方、住宅政策のこれまでによる住宅取引の活性化期待から、森林や貸倉庫等リートが上昇しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は下落（金利は上昇）しました。米国では、グリーンランドの領有問題を巡る欧米の対立やFRB（米国連邦準備制度理事会）の独立性への懸念による米ドル離れの思惑、底堅い経済指標を受けた利下げ観測の後退、日本の財政悪化懸念による長期・超長期金利上昇の影響などから、金利が上昇しました。その他の国の金利も米国に連れておおむね上昇しましたが、欧州では金利が低下する国もありました。

(新興国債券)

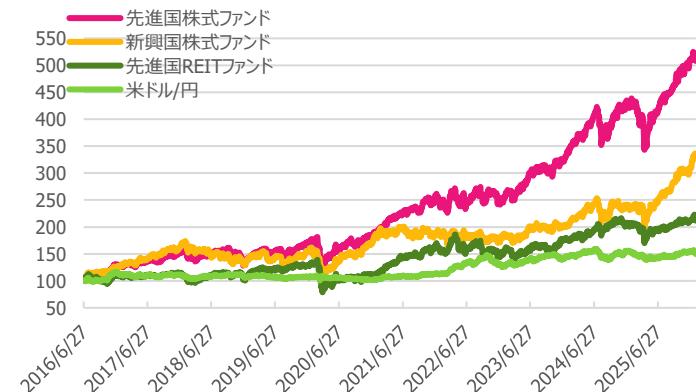
米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）は縮小しました。主要国の株価が上昇するなど投資家心理が改善しました。

(為替)

為替市場では、投資対象通貨は対円でまちまちの動きとなりました。日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、米ドルは対円で下落しました。他方、米ドル離れの受け皿や利上げ観測を背景に豪ドルが対円で上昇するなど、その他の通貨はまちまちの動きとなりました。

新興国の為替市場では、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて円高・米ドル安が進行し、米ドルとの連動性が高い通貨が対円で下落しました。他方、グリーンランドの領有問題を巡る欧米の対立やFRB（米国連邦準備制度理事会）の独立性への懸念なども背景に米ドル離れの思惑が強まることで、多くの高金利通貨が対米ドルだけでなく対円でも上昇するなど、新興国通貨はまちまちの動きとなりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

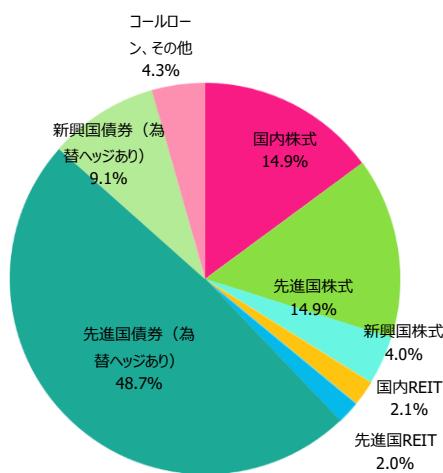
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



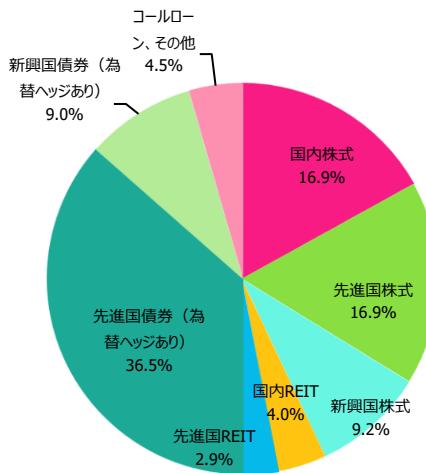
«各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較»

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



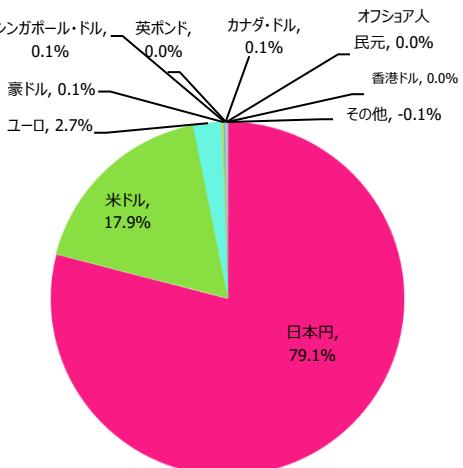
成長タイプ



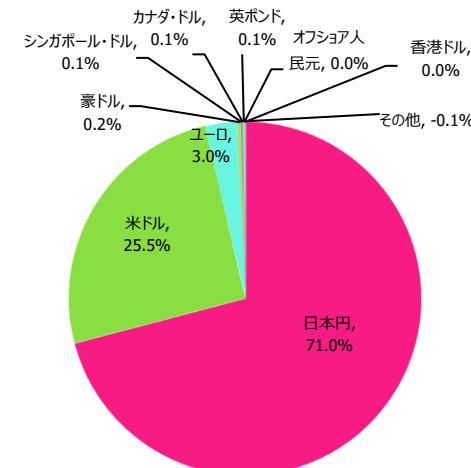
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

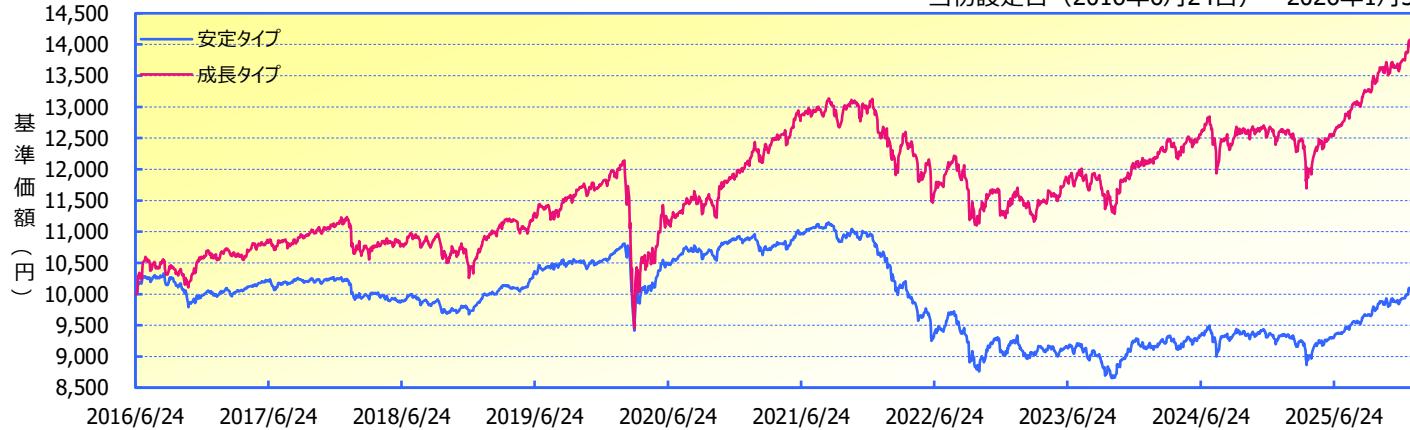
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2026年1月30日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**
基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客様が直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客様が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- 当社ホームページ
▶ <http://www.ymam.co.jp/>

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。